



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8131 URL <https://www.mitsuuroko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 田島 晃平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO兼グループCAO (氏名) 児島 和洋 TEL 03-3275-6300

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	167,879	11.5	318	△93.3	2,009	△65.3	1,072	△70.5
2021年3月期第3四半期	150,575	△14.1	4,793	14.6	5,784	17.1	3,635	26.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △3,926百万円 (ー%) 2021年3月期第3四半期 15,820百万円 (406.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	17.51	ー
2021年3月期第3四半期	58.75	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	157,039	89,067	56.5	1,448.83
2021年3月期	145,189	93,289	64.0	1,517.47

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 88,705百万円 2021年3月期 92,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	ー	ー	23.00	23.00
2022年3月期	ー	ー	ー		
2022年3月期（予想）				25.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	10.4	400	△92.4	2,100	△65.0	240	△92.9	3.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（静岡ジェイエフーズ株式会社）、除外 1社（静岡ジェイエフーズ株式会社）
（注）2021年11月1日付で当社連結子会社となった静岡ジェイエフーズ株式会社につきまして、当該子会社の
資本金が当社の資本金の額の100分の10以上であったため、当社の特定子会社に該当していましたが、2021年
12月31日付で減資を行ったことにより、当社の特定子会社に該当しないこととなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項
（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	62,332,388株	2021年3月期	62,332,388株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,107,167株	2021年3月期	1,106,913株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	61,225,329株	2021年3月期3Q	61,881,700株

（注）期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式（2021年3月期4Q 267,900株、2022年3月期
3Q 267,900株）が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算に
おいて控除する自己株式に含めております。（2021年3月期3Q 267,900株、2022年3月期3Q 267,900株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づ
いており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり
ます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定
性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動の停滞や個人消費の低迷等の厳しい状況で推移しました。足下では、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことなどから新規感染者も大幅に減少し、経済・社会活動は緩やかながら回復の兆しがあったものの、感染力の強い新たな変異株（オミクロン株）の流入等により、回復は鈍化し、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境においては、電力・ガス自由化以降、脱炭素化、分散化、デジタル化という流れの中で、電力・ガス・熱供給分野の一体的な改革が進み、エネルギー市場の垣根を越えた総合エネルギー市場が創出され、AI・IoT等の革新的な技術の導入や事業者間の活発な競争、異なるサービスの融合などのイノベーションの創発を通じ、エネルギー選択の自由度拡大や料金の最大限の抑制等、消費者の利便性の向上が進展しております。

一方で、世界規模でのCO2削減取組強化・脱炭素化の要請や2050年のカーボンニュートラル実現に向けた宣言、自然災害の頻発化・激甚化に伴うエネルギー安定供給のためのインフラ強靱化の要請の高まりに加え、国際的な需給構造の変化、少子高齢化や人口減少による需要変化、そして新型コロナウイルス感染症に伴う生活様式の変化等、エネルギー事業を取り巻く構造的環境は大きくかつ急激に変化しており、国内外の多様な環境変化に即応した対応が求められております。これらの変化の下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等の更なる高度化を進めることが必要と考えられております。

このような状況下、当社はアジアにおけるセルフストレージ事業に参入すべく、当社の連結子会社であるTRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. が Singapore Post Limited の子会社であるSingPost Investments Pte. Ltd. との間で同社の保有する General Storage Company Pte. Ltd.（以下「GSC社」）の全発行済株式を譲り受ける契約を、2021年9月に締結し、12月に株式を100%取得（子会社化）いたしました。当社グループは、GSC社を傘下におくことで、独自の付加価値をもつセルフストレージや倉庫保管、オフィスのレンタルサービスをアジア太平洋地域の地域社会や企業に提供し、アジアでのマーケットシェアの拡大を図ってまいります。

国内においては、当社連結子会社である株式会社ミツウロコビバレッジを通じて、2021年11月に静岡ジェイエイフーズ株式会社の株式を100%取得（子会社化）いたしました。本件により清涼飲料水の生産能力を獲得することで、約3,000億円規模と言われているミネラルウォーター市場から約3.8兆円を誇る清涼飲料市場へ参入し、あらたな事業分野において一層の事業規模拡大を図ってまいります。

また、ミツウロコグループ全体の顧客体験価値（カスタマーエクスペリエンス、CX）を向上させるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を目的に、2021年12月、当社の孫会社である株式会社トライフォースを持株会社である当社直下の子会社とし、より機動的な組織経営を行うことといたしました。グループ横断的視点でのマーケティングを推進し、ミツウロコグループが提供しているエネルギー、電力、フーズ、リビング&ウェルネスなど様々な分野のサービスや有形無形資産をデジタルによりエコシステム（経済圏）化することで、グループとしての総合的な競争力を高めていきます。

主力のエネルギー事業においては、引き続き堅実な事業基盤のもと、地域に根差したグループの総合力を活かし、地域の安定供給を担う主体として、有事にも対応可能な供給インフラの維持と整備を図るとともに、お客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた様々な取り組みを行っております。

環境への取り組みとしては、環境意識の高まりとともにCO2削減を重視されるお客様に向けた、CO2排出量だけでなく再生可能エネルギー由来にこだわった環境低負荷な電力プラン「ミツウロコグリーンプラン」の提供やLPWA通信による遠隔自動検針で取得した指針情報を活用し、最適な容器交換日の提示と配送計画を立案する「SmartOWL配送業務効率化ソリューション」の提供開始など、再生可能エネルギーの普及や燃料消費量の抑制、CO2の削減によるサステナブルな社会の実現に向けてミツウロコグループ全体でESGへの取り組みを推進しております。また、従業員が安心安全に働くことができる環境を維持構築するためにも、健康経営の推進に取り組んでおります。

なお、2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場再編について、当社は、2021年12月24日公表の「新市場区分における「プライム市場」の選択取り下げ及び「スタンダード市場」選択申請に関するお知らせ」に記載のとおり、当社を取り巻く経営環境の変化のスピード、市場の動向並びに当社の状況を踏まえ再度検討した結果、限られた経営資源を既存の主力事業に加え、「環境領域」、「カーボンニュートラルの実現」及び「グローバル対応領域」等における新たな価値を創造する事業への投資や事業開発、組織強化並びに人材育成に傾斜配分することで、今後の中長期的な企業価値向上に取り組むことが、株主利益の向上をはかる上で最適な選択と考え、「プライム市場」の選択を取り下げ、「スタンダード市場」を選択することを決議しております。当社はこれからも、コーポレートガバナンスの高度化及びサステナビリティへの取り組みを推進し、持続的な成長及び企業価値の向上に努めてまいります。

グループ全体の業務効率化としては、グループのシェアードセンターであるミツウロコ事務センターにおいて、予てよりDX（デジタルトランスフォーメーション）の概念の下、積極的にRPA（Robotic Process Automation）やAI-OCRを活用し、業務のデジタル化をベースに間接業務コストの削減に取り組んでおります。特にエネルギー事業の受発注業務では、受託を開始した2014年以降、業務プロセス短縮や帳票のデジタル化、フォーム統合等を行いながら、RPAによる業務自動化を継続的に推進しており、前年度までに入力業務の90%が自動化され、一人あたりが処理した業務データの数は2.9倍となり、単位コストを66%削減することができました。

RPA活用範囲を広げるため、現在は紙や画像の活字を読み取りデジタルデータに変換が可能なAI-OCRの積極活用に注力しておりますが、受発注業務においては紙を一枚も排出することなく全ての業務を完結させていることから、一般的に難しいと言われるシェアードセンターのリモートワーク移行についても比較的スムーズに実施することができ、現在も出勤率は30%台を維持しております。ミツウロコ事務センターでは、今後も最先端技術を取り入れた業務効率化ツールの利用を進め、グループの生産性向上に貢献してまいります。

更に、2017年5月に業界に先駆けて発表した、日本電気株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社との協業によるAI・IoTを活用したLPガス業務効率化ソリューション「SmartOWL（スマートオウル）」への取り組みでは、遠隔でLPガスメーターの情報を取得・提供するサービスを2019年4月より全国のLPガス販売事業者に向け開始したことに続き、2021年10月より日次指針を有効活用した「SmartOWL配送業務効率化ソリューション」の商用を開始し、LPWA等を利用して日次指針を取得している全てのLPガス事業者の課題解決に向けた取り組みをスタートいたしました。このソリューションは株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズが特許を取得し、1年間にわたる実証実験では配送回数を29.1%削減、配送業務時間は30.9%を削減した“LPガス配送計画システム”で、既に多くの事業者の皆様から反響とご期待をいただいていることから、利用の拡大が見込まれております。

当第3四半期連結累計期間は、エネルギー事業における燃料価格の上昇及び電力事業における電力仕入調達価格の上昇等により、売上高は前年同期比11.5%増の1,678億79百万円、営業利益は前年同期比93.3%減の3億18百万円、経常利益は前年同期比65.3%減の20億9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比70.5%減の10億72百万円となりました。なお、新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの各種要請等により、当第3四半期連結累計期間はフーズ事業の店舗において実施した臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・減価償却費・賃借料等）を、新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に8百万円計上（前年同期はフーズ事業の店舗やリビング&ウェルネス事業の施設において、1億97百万円計上）しております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は57億88百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4億86百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（エネルギー事業）

LPガス事業におきましては、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた業務用・工業用の需要が回復傾向にあるため、業務用の小売販売数量は前年同期比で103.7%となりました。また、新規顧客獲得活動を積極的に行っておりますが、前年度の巣ごもり需要が落ち着いたことにより、家庭用販売数量は当第3四半期連結累計期間に前年同期比99.3%となりました。

石油事業におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による外出控えは続いているものの、原油価格高騰に連動した販売価格上昇による需要低下もあり、家庭用灯油販売数量は前年同期比92.9%となっております。

住設機器販売事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた海外部品メーカーからの調達遅れ及び世界的な半導体不足・ハーネス不足によるガス器具全般の納期遅れが発生しております。その結果、住設機器の売上高は前年同期比94.4%となりました。

また、原料炭販売による売上高は前年同期比198.1%増の1億26百万円となりました。

なお、（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更した結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のエネルギー事業の売上高は1億74百万円減少、営業利益は6百万円増加しております。

以上の要因に加え、仕入価格の上昇に伴う販売価格上昇の結果、売上高は前年同期比25.3%増の939億37百万円となる一方、営業利益は前年同期比37.6%減の12億64百万円となりました。

環境意識の高まりがより一層加速することが予想される中、太陽光と蓄電池の創蓄連携システムは当社にとって重要な位置付けと考えております。引き続き、新エネルギー商材に対応できる体制と社員の育成を進め低炭素化により一層取り組んでまいります。また、これからも新型コロナウイルス感染症予防対策を万全に整え、インフラ事業を絶えることなく継続してまいります。

（電力事業）

小売電気事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による電力需要へのマイナス影響等はありませんが、経済活動全体が停滞した影響下、コスト削減の希求から「ミツウロコでんき」を選んでいただけるお客様は増加し、電力の単位使用料は低減したものの電力契約数が増加いたしました。

しかし、（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更した結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の電力事業の売上高は54億98百万円減少、営業利益は4億80百万円増加しております。当該基準の適用を踏まえ、前連結会計年度まで営業収益に計上していた「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（平成23年法律第108号）第36条第1項の再エネ特措法賦課金及び第28条第1項の再エネ特措法交付金の会計処理は、営業収益より除くこととなり、対応する費用を計上しないこととなった結果、売上高は前年同期比3.1%減の614億71百万円となりました。また、2021年9月以降、経済回復により電力需要が増加する中で、LNG・天然ガスや石炭等の発電用燃料の輸入価格が高騰し、電力仕入調達価格も高騰した結果、営業損失は4億61百万円（前年同期は30億77百万円の営業利益）となりました。

昨今の気候変動がもたらす影響が深刻さを増す中、CO2削減が大きな課題となっておりますが、太陽光や風力などの「自然由来の電気」を利用したいと考えるご家庭や個人事業者の方を対象とした、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市の5都県市にお住いの需要家様に向けた「みんなでいっしょに自然の電気」キャンペーンにおける小売電気事業者の選定も受けました。また、2021年3月より、沖縄と一部離島を除く全国へ、電気自動車（以下、EV）を利用または購入されるお客様向けの料金プラン「EVグリーンプラン（再生可能エネルギー由来100%）」の提供エリアを拡大しました。2021年7月からは、電力の消費を減少または増加させることにより電力の需要と供給のバランスをとるため、卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要家側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる仕組み「デマンドレスポンスサービス」の提供を、特別高圧・高圧のお客様を対象に開始し、節電やピークシフト、省エネへの取り組みを通じて電力の安定性や経済的なエネルギー利用へ貢献し、脱炭素化社会に向けた再生可能エネルギー導入拡大につなげてまいります。

今後も、対象となるお客様の拡大や、蓄電池・EV等のリソースを活用した調整力の確保など、「豊かなくらしのにないて」として、多くのお客様へ電気をお届けするとともに、社会やお客様の暮らしに役立つサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

（フーズ事業）

2021年11月にミツウロコグループ傘下に加わった静岡ジェイエイフーズ株式会社は、大手飲料メーカーからの各種清涼飲料水の受託製造を軸に事業展開しております。また新商品開発におきましても大手飲料メーカーと連携し、お客様に喜ばれる製品開発にも注力しています。『お客様からの信頼獲得を最重要課題』とし、ブランド構築を目指すミツウロコグループ飲料事業の取り組みを、更に推し進める原動力となっています。

ミツウロコビバレッジ山中湖工場および岐阜養老工場は、外部協力工場への製造委託を含め販売数量は前年同期比109%と堅調に推移しており、常時フル稼働となっています。引き続き外部協力工場の開拓や自社の増産体制の構築など、ビジネスチャンスの拡大を図ります。

全国に店舗を展開しているベーカリーの「麻布十番モンタボー」は、大都市圏の商業施設で企画されている催事に積極出店し、知名度と売上向上を図っています。製品ではESG活動の一環として農業高校の生徒達が育成している小麦（ユメシホウ）を石臼で製粉した『こだわりのパン』の販売を開始しました。同商品は、健康配慮型商品や国産小麦を使用した環境配慮型商品（品質へのこだわり・輸送エネルギーの削減）を専門とした店舗で販売しております。これまでにないタイプの新商品開発に注力することで、営業力の強化を推進しております。

ハンバーガーチェーンの「カールスジュニアジャパン」は、引き続きテイクアウトデリバリーの拡充などの対策を施すとともに『お客様の安全を最優先』として店舗内の衛生管理強化を実施しております。また、キッチンカーに対する出店要請が多く、土日祝日は六本木ヒルズエリアや商業施設、湾岸エリアへ出店し、売上・知名度向上に貢献しております。この他、既存店舗におけるサイドメニューの月替わりが好評を得ており、リピーターの増加に役立っています。

フーズ事業全体の業績といたしましては、飲料水事業が販路拡大により好調に推移しておりますが、店舗展開を主軸とする食品販売事業におきまして、新型コロナウイルスの感染拡大による時短等の営業上の制約もあり、売上高は前年同期比7.8%増の93億42百万円、営業利益は4百万円（前年同期は73百万円の営業損失）となりました。

（リビング&ウェルネス事業）

ウェルネス事業のスパ イアス・ハマボールは、緊急事態宣言の解除に伴い、営業時間の短縮を段階的に緩和してきました。冬季は温泉・レジャーの多客期ということもあり、入館者数・売上は徐々に回復し、特に12月はスパ イアス、ハマボールともに2021年度最多の来館者数を記録しました。また、スパ イアスでは11月に地域貢献を目的としたイベントである「横浜市民感謝デー（イイヨコハマの日）」を展開したところ（4日間）、当年度の平日平均比で入館者数205.6%、売上168.0%、客単価81.3%となり、コロナ禍における潜在顧客の呼び戻しを図ることができました。

引き続き、新型コロナウイルス感染症対策としてスパ イアス・ハマボール全館に施工した除菌・抗菌・抗ウイルスガラスコーティング（Dr. ハドラス SIAA認証）の動画やスパ イアスの温泉IoT（施設混雑可視化サービス）等を活用し、お客様が混雑・過密を避けて安全に施設をご利用いただけるよう徹底してまいります。今後も時代のニーズを反映した新たな施策を展開し、施設価値の向上と集客に努めてまいります。

不動産事業では、賃貸スキームの変更による費用の削減や既存物件への追加設備投資等を行い、収益力の向上を実現しております。また、ポートフォリオ最適化を目指し、保有資産の入替を行うべく、新規物件の取得及び築古となった物件の売却活動を積極的に行ってまいります。その一環として2021年10月に取得した福岡市のレジデンス「BlancCiel NISHIJIN（ブランシエル西新）」は順調に稼働率を伸ばし、2022年1月末に予約満了となりました。今後は収益性のみならず環境にも配慮した物件構築・運営を行ってまいります。

ハマボールイアスビルの来館者数は、2021年4月からのまん延防止等重点措置に続き同年8月からの緊急事態宣言の影響により飲食テナントを中心に集客が減少していましたが、緊急事態宣言解除後は緩やかに回復基調を見せております。引き続き感染状況を注視しながら販促活動を実施し、集客の回復を図ってまいります。

また、（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更した結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のリビング&ウェルネス事業の売上高と売上原価は、それぞれ1億15百万円減少しております。

リビング&ウェルネス事業全体としては、営業時間短縮等の影響により、売上高は前年同期比0.5%減の16億32百万円、営業利益は前年同期比33.4%減の2億47百万円となりました。

（その他事業）

情報システム開発・販売事業においては、エネルギー自由化時代の中で、信頼性の更なる向上や顧客密着度の高さ等を意識したLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っておりますが、リース事業における取扱高の減少等により、その他事業全体としては、売上高は前年同期比18.1%減の14億94百万円、営業利益は前年同期比66.9%減の12百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して118億49百万円増加の1,570億39百万円となりました。主な要因としては、子会社株式取得の支払等による現金及び預金の減少32億49百万円、売上高の増加等に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加104億39百万円、GSC社及び静岡ジェイエフーズ株式会社の連結開始等に伴う有形固定資産のその他の増加80億13百万円、取得による企業結合により発生したのれんの増加26億39百万円、株式の市場価格の下落に伴う投資有価証券の減少68億90百万円等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末と比較して160億72百万円増加の679億72百万円となりました。主な要因としては、売上原価の増加等に伴う支払手形及び買掛金の増加78億74百万円、長期借入金からの振替等による短期借入金の増加15億60百万円、GSC社及び静岡ジェイエフーズ株式会社の連結開始等に伴う流動負債のその他の増加43億48百万円、子会社株式取得のための資金需要増加等による長期借入金の増加21億59百万円、その他有価証券評価差額金の減少等に伴う繰延税金負債の減少20億56百万円、GSC社及び静岡ジェイエフーズ株式会社の連結開始に伴う固定負債のその他の増加26億50百万円等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して42億22百万円減少の890億67百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加7億76百万円、投資有価証券の評価額減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少51億3百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して7.5ポイント減少して56.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主としてエネルギー事業においてLPガス及び石油の燃料価格が長期的に高水準で推移していることから販売単価が上昇しているため、売上高は当初予想を上回る見込みです。

一方で、このような燃料価格の推移によりエネルギー事業における仕入価格が高止まりとなっていることに加え、電力事業においては2021年9月以降、経済回復により電力需要が増加する中で発電用燃料の輸入価格が高騰し、電力仕入調達価格が大幅に上昇していることにより、売上原価が大きく増加し、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は当初予想を大きく下回る見込みです。

このような状況下で、2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、第4四半期連結累計期間の見通しを考慮して、2021年5月9日の決算発表時に公表した数値を下方修正いたしました。詳細につきましては、2022年1月20日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、2022年3月期期末配当予想につきましては、当年度は仕入価格の一時的な高騰による影響で業績の下方修正を行っておりますが、近年の好業績を背景に当社の株主資本は充実し、財務基盤は成長資金の調達力を維持しつつ、株主還元強化も可能な水準に拡大しておりますため、本公表時点においては前年度より2円増配となる年間25円から修正する予定はございません。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、リビング&ウェルネス事業及びフーズ事業において、ある一定の業績への影響が及ぶものの、グループ全体としてはその影響は限定的で、業績及び資金繰り、財政状態への大きな影響は受けないものと見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,480	22,230
受取手形及び売掛金	17,504	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	27,943
商品及び製品	4,936	5,305
原材料及び貯蔵品	400	413
その他	7,588	7,636
貸倒引当金	△72	△88
流動資産合計	55,837	63,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,218	10,658
機械装置及び運搬具（純額）	4,132	4,017
土地	13,515	13,913
建設仮勘定	14	17
その他（純額）	1,587	9,591
有形固定資産合計	29,468	38,199
無形固定資産		
のれん	1,141	3,781
その他	660	1,025
無形固定資産合計	1,801	4,806
投資その他の資産		
投資有価証券	48,506	41,616
繰延税金資産	1,623	1,458
その他	8,177	7,720
貸倒引当金	△226	△205
投資その他の資産合計	58,082	50,590
固定資産合計	89,352	93,597
資産合計	145,189	157,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,540	25,414
短期借入金	4,207	5,768
未払法人税等	947	375
引当金	831	461
その他	4,695	9,044
流動負債合計	28,221	41,064
固定負債		
長期借入金	5,827	7,987
繰延税金負債	9,344	7,287
引当金	439	463
退職給付に係る負債	2,078	2,507
資産除去債務	1,212	1,236
その他	4,774	7,425
固定負債合計	23,678	26,907
負債合計	51,900	67,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	2,275	2,268
利益剰余金	66,471	67,247
自己株式	△1,160	△1,160
株主資本合計	74,664	75,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,481	13,378
繰延ヘッジ損益	△201	△180
為替換算調整勘定	0	101
退職給付に係る調整累計額	△36	△28
その他の包括利益累計額合計	18,243	13,270
非支配株主持分	382	362
純資産合計	93,289	89,067
負債純資産合計	145,189	157,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	150,575	167,879
売上原価	125,939	146,954
売上総利益	24,635	20,925
販売費及び一般管理費	19,842	20,606
営業利益	4,793	318
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	665	1,041
持分法による投資利益	298	370
受取補償金	113	59
デリバティブ利益	—	103
その他	265	464
営業外収益合計	1,360	2,055
営業外費用		
支払利息	146	104
支払手数料	122	215
デリバティブ損失	53	—
その他	46	43
営業外費用合計	369	364
経常利益	5,784	2,009
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	—	0
収用補償金	87	—
特別利益合計	88	4
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	165	75
投資有価証券評価損	20	—
投資有価証券売却損	1	—
減損損失	10	—
店舗閉鎖損失	41	9
土壌汚染処理対策費	28	—
新型コロナウイルス感染症による損失	197	8
特別損失合計	466	93
税金等調整前四半期純利益	5,406	1,921
法人税、住民税及び事業税	1,797	1,141
法人税等調整額	△3	△266
法人税等合計	1,794	875
四半期純利益	3,612	1,046
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,635	1,072

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,612	1,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,188	△5,104
繰延ヘッジ損益	7	3
為替換算調整勘定	—	101
退職給付に係る調整額	8	7
持分法適用会社に対する持分相当額	4	18
その他の包括利益合計	12,208	△4,973
四半期包括利益	15,820	△3,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,843	△3,900
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、LPガス及び電力事業において、顧客の使用量に基づいて認識される収益につき、検針日を基準として収益を認識する従来の方法から、検針日を基準とし、検針日と期末日が相違する場合には検針日から期末日までの期間の収益を合理的な見積りを用いて認識する方法に変更しております。

また、再生可能エネルギー発電促進賦課金については、第三者のために回収する金額に該当するため、従来は、売上高として計上し、対応する再生可能エネルギー特別措置法に基づく納付金を売上原価として計上していましたが、当該賦課金は収益認識における取引価格に含めず、対応する納付金についても売上原価から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これらにより、売上高が57億88百万円、売上原価が62億79百万円減少し、販売費及び一般管理費が5百万円増加しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は4億91百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4億86百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11億20百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギ ー事業	電力事業	フーズ事 業	リビング &ウエル ネス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	74,997	63,441	8,670	1,639	148,749	1,825	150,575	—	150,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	132	8	7	262	126	388	△388	—
計	75,111	63,573	8,679	1,647	149,011	1,952	150,963	△388	150,575
セグメント利益又は 損失 (△)	2,024	3,077	△73	371	5,399	38	5,438	△645	4,793

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△645百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△630百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギ ー事業	電力事業	フーズ事 業	リビング &ウエル ネス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	93,937	61,471	9,342	1,632	166,384	1,494	167,879	—	167,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	146	9	8	280	138	418	△418	—
計	94,053	61,618	9,352	1,640	166,664	1,633	168,297	△418	167,879
セグメント利益又は 損失 (△)	1,264	△461	4	247	1,053	12	1,066	△747	318

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△747百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△730百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの変更)

当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、従来は「その他事業」に含めておりました煉炭・豆炭等の販売事業を「エネルギー事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のエネルギー事業の売上高は1億74百万円減少、セグメント利益は6百万円増加し、電力事業の売上高は54億98百万円減少、セグメント利益は4億80百万円増加、リビング&ウエルネス事業の売上高は1億15百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間においてGeneral Storage Company Pte. Ltd.の全発行済株式を取得したため、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては27億78百万円です。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。